

令和 7 年度釜石市景気動向調査報告書

令和 7 年 1 月～ 6 月期 実績

令和 7 年 7 月～ 1 2 月期 見通し

令和 7 年 9 月作成

釜 石 商 工 会 議 所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 令和7年7月

(2) 調査対象期間 令和7年1月～6月期実績及び

令和7年7月～12月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、212企業の回答を得た。(回答率42.4%)

調 査 対 象 業 種	調査対象企業数	回 答 企 業 数	回 答 率(%)
建 設 業	90 (18.0)	48 (22.6)	53.3
製 造 業	60 (12.0)	32 (15.1)	53.3
運 輸 通 信 業	19 (3.8)	10 (4.7)	52.6
卸 売 業	33 (6.6)	14 (6.6)	42.4
小 売 業	124 (24.8)	51 (24.0)	41.1
飲 食 業	43 (8.6)	15 (7.0)	34.9
サ ー ビ ス 業	131 (26.2)	42 (20.0)	32.1
合 計	500 (100.0)	212 (100.0)	42.4

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	16 (33.3)	23 (48.0)	7 (14.5)	1 (2.0)	0 (0.0)
製造業	12 (37.5)	6 (18.7)	10 (31.2)	3 (9.3)	1 (3.1)
運輸通信業	1 (10.0)	5 (50.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
卸売業	5 (35.7)	8 (57.1)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
小売業	41 (80.3)	7 (13.7)	1 (1.9)	0 (0.0)	2 (3.9)
飲食業	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	29 (69.0)	6 (14.2)	4 (9.5)	1 (2.3)	1 (2.3)
合 計	119 (56.1)	55 (26.0)	25 (11.8)	7 (3.3)	4 (1.9)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和7年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和7年7月に令和7年1月～6月期の実績、令和7年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率42.4%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で77.0%、「良くも悪くもない」で19.0%、「やや良い」が4.0%で「かなり良い」と回答した企業はなかった。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上（受注）の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上（受注）の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が40.3%、受注では「減少した」が50.0%、価格動向では「上昇した」が53.6%、採算水準では「赤字」が47.0%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が54.0%、借入では「借入なし」が56.5%、製品在庫では、「ほぼ適正」が57.8%、設備投資では「行わなかった」が82.2%、雇用状況では「ほぼ適正」が71.4%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が19.0%、「やや良い」は4.0%で、「かなり良い」と回答した企業はなかった。一方、「やや悪い」は41.0%で、「かなり悪い」は36.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が46.8%、「やや悪い」が34.0%、「良くも悪くもない」は14.9%で、「やや良い」が4.3%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや悪い」が46.9%、「良くも悪くもない」が28.1%、「やや良い」「かなり悪い」が同率で12.5%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

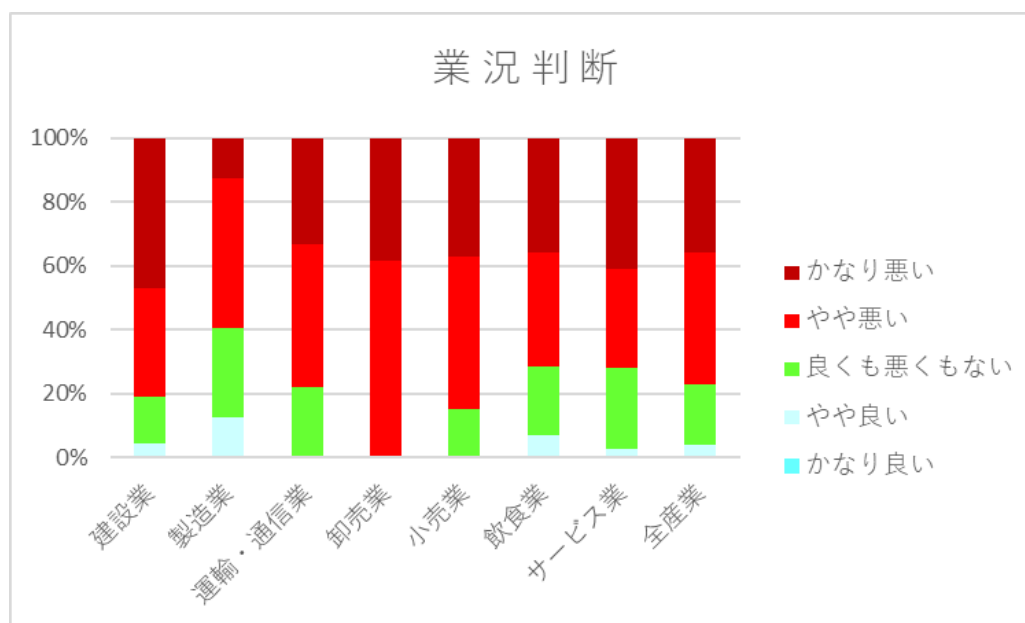
運輸・通信業では「やや悪い」が44.4%、「かなり悪い」が33.3%、「良くも悪くもない」が22.2%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が61.5%、「かなり悪い」が38.5%、「かなり良い」「やや良い」「良くも悪くもない」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」が47.8%、「かなり悪い」が37.0%、「良くも悪くもない」が15.2%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

飲食業では「やや悪い」「かなり悪い」が同率35.7%、「良くも悪くもない」が21.4%、「やや良い」が7.1%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

サービス業では「かなり悪い」が41.0%であり、「やや悪い」が30.8%、「良くも悪くもない」が25.6%、「やや良い」が2.6%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和7年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の35.8%が最も多く、次いで「かなり悪くなる」が34.3%、「変わらない」が25.4%、「やや良くなる」が3.5%、「かなり良くなる」が1.0%であった。

これを業種別でみると、建設業では「かなり悪くなる」が47.8%、次いで「やや悪くなる」が32.6%、「変わらない」が19.6%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや悪くなる」が46.9%、「変わらない」が34.4%、「やや良くなる」「かなり悪くなる」が同率9.4%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

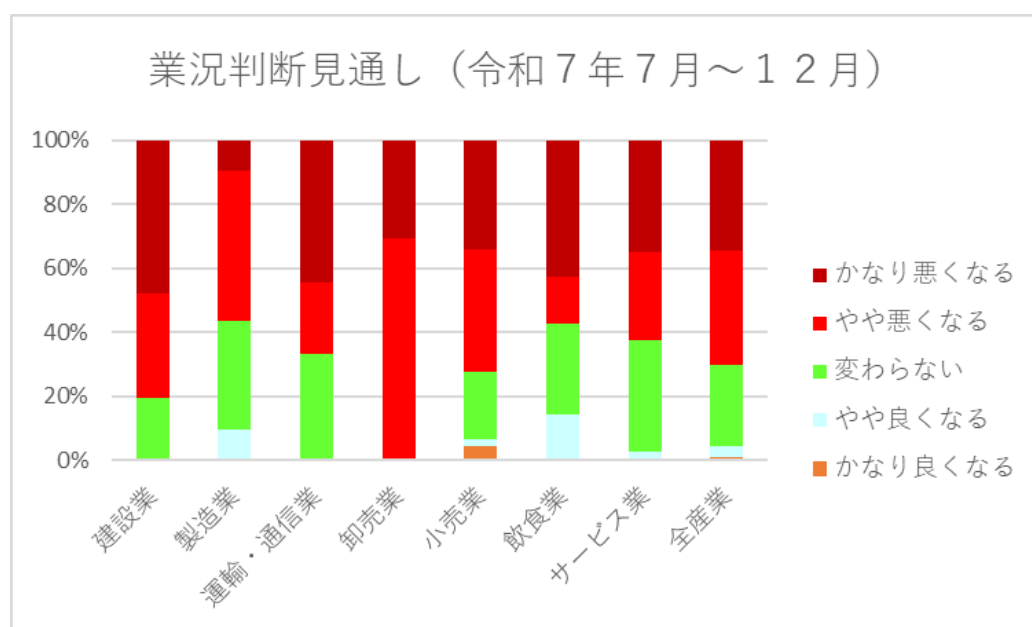
運輸・通信業では「かなり悪くなる」が44.4%、「変わらない」が33.3%、「やや悪くなる」が22.2%、「かなり良くなる」「やや良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪くなる」が69.2%、「かなり悪くなる」が30.8%、「かなり良くなる」「やや良くなる」「変わらない」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪くなる」が38.3%、「かなり悪くなる」が34.0%、「変わらない」が21.3%、「かなり良くなる」が4.3%、「やや良くなる」が2.1%であった。

飲食業では「かなり悪くなる」が42.9%、「変わらない」が28.6%、「やや良くなる」「やや悪くなる」が同率14.3%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

サービス業では「変わらない」「かなり悪くなる」が同率35.0%、「やや悪くなる」27.5%、「やや良くなる」が2.5%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



第2節 売上高の動向

「令和7年1月～6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は3.1%、「10%以上増加」は7.5%、「10%未満増加」が20.1%、一方、「10%未満減少」は28.9%で、「10%以上減少」は40.3%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満増加」が32.3%、「10%以上増加」「10%未満減少」が同率の22.6%、「10%以上減少」が19.4%、「20%以上増加」が3.2%であった。

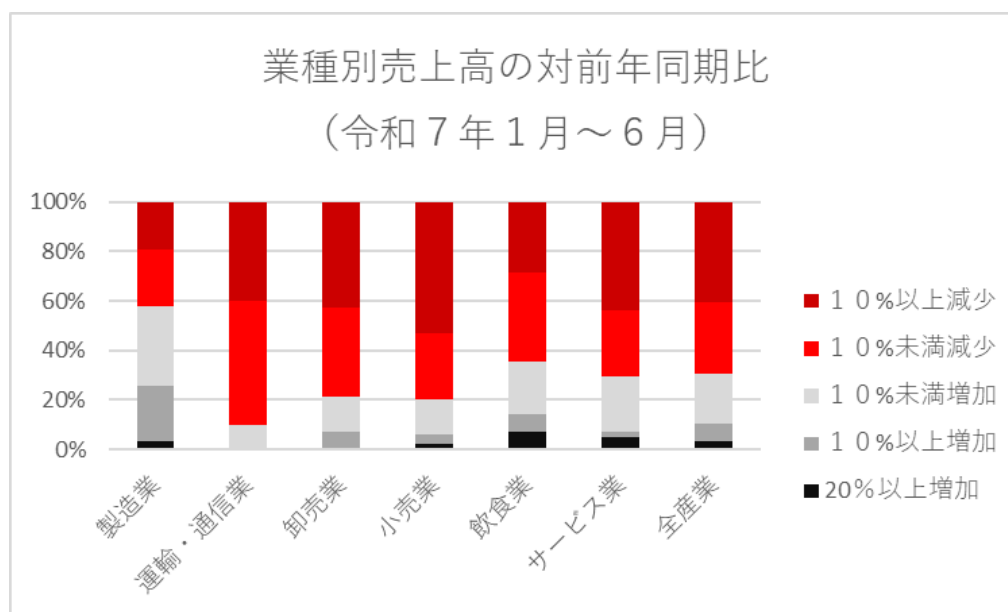
運輸・通信業では「10%未満減少」が50.0%、「10%以上減少」が40.0%、「10%未満増加」が10.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が42.9%、「10%未満減少」が35.7%、「10%未満増加」が14.3%、「10%以上増加」は7.1%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では「10%以上減少」53.1%、「10%未満減少」が26.5%、「10%未満増加」が14.3%、「10%以上増加」が4.1%、「20%以上増加」が2.0%であった。

飲食業では「10%未満減少」が35.7%、「10%以上減少」が28.6%、「10%未満増加」が21.4%、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率7.1%であった。

サービス業では「10%以上減少」が43.9%、「10%未満減少」が26.8%、「10%未満増加」が22.0%、「20%以上増加」が4.9%、「10%以上増加」が2.4%であった。



次に、「令和7年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満減少」が37.2%、「10%以上減少」が35.3%、「10%未満増加」が21.8%、「10%以上増加」が4.5%、「20%以上増加」が1.3%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%未満増加」が35.5%、「10%未満減少」が29.0%、

「10%以上減少」が22.6%、「10%以上増加」が12.9%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

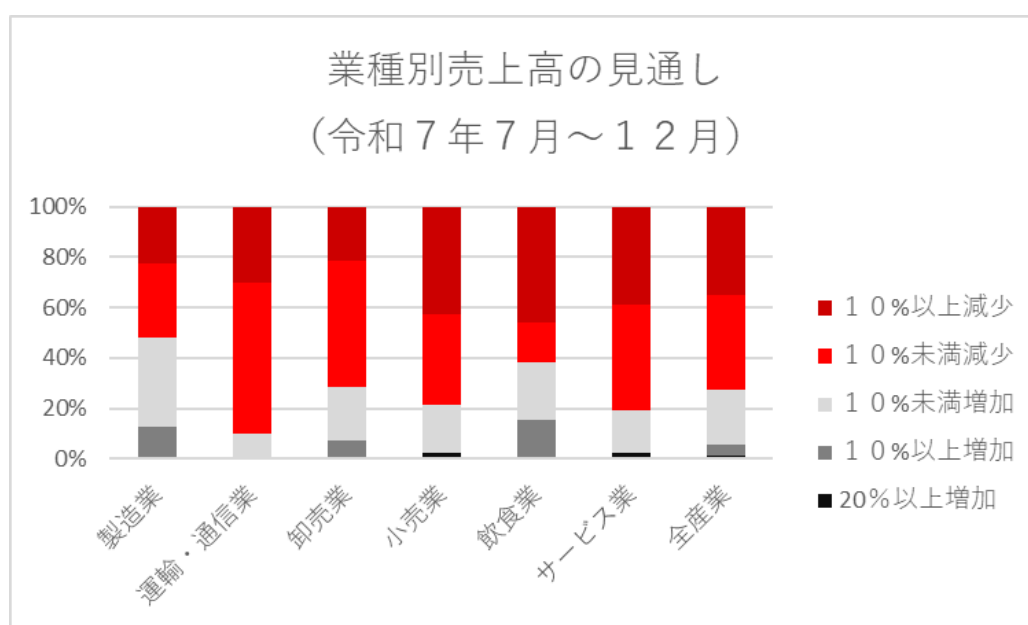
運輸・通信業では、「10%未満減少」が60.0%、「10%以上減少」が30.0%、「10%未満増加」が10.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

卸売業では、「10%未満減少」が50.0%、「10%未満増加」「10%以上減少」が同率21.4%、「10%以上増加」7.1%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」42.6%、「10%未満減少」36.2%、「10%未満増加」19.1%、「20%以上増加」2.1%、「10%以上増加」と回答した企業はなかった。

飲食業では、「10%以上減少」46.2%、「10%未満増加」23.1%、「10%以上増加」「10%以上減少」が同率15.4%、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%未満減少」41.5%、「10%以上減少」39.0%、「10%未満増加」17.1%、「20%以上増加」2.4%、「10%以上増加」と回答した企業はなかった。



第3節 受注の動向

「令和7年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が50.0%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が29.7%、「増加した」が20.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が54.2%、「あまり変わらない」が31.3%、「増加した」が14.6%であった。

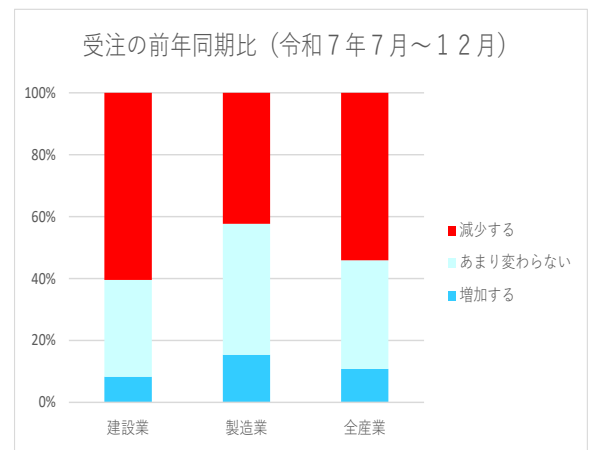
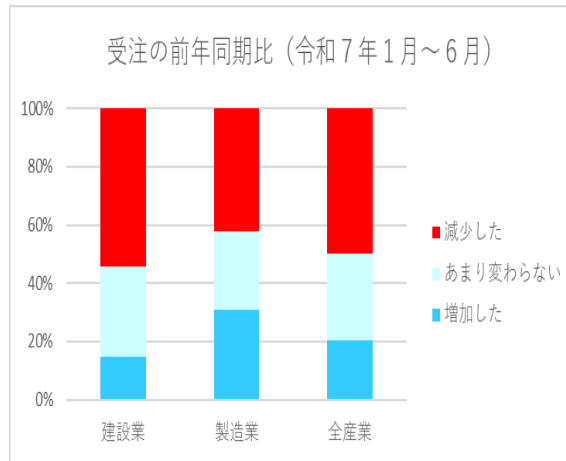
製造業では、「減少した」が42.3%、「増加した」が30.8%、「あまり変わらない」が26.9%であった。

次に、「令和7年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が54.1%、「あまり変わらない」が35.1%、「増

加する」が10.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が60.4%、「あまり変わらない」が31.3%、「増加する」が8.3%であった。

製造業では、「あまり変わらない」「減少する」が同率42.3%、「増加する」が15.4%であった。



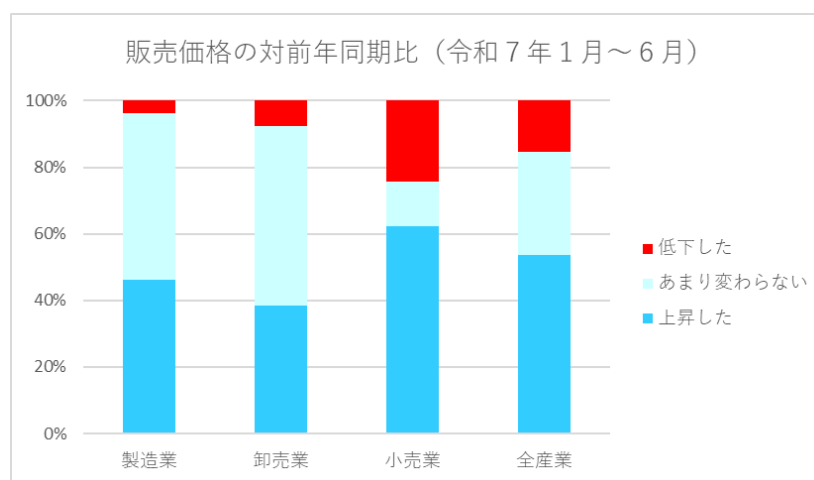
第4節 価格の動向

「令和7年1月～6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「上昇した」が53.6%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が31.0%、「減少した」が15.5%であった。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が50.0%と最も多く、次いで「上昇した」が46.2%で、「低下した」が3.8%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が53.8%、「上昇した」が38.5%、「低下した」が7.7%であった。

小売業では「上昇した」が62.2%、次いで「低下した」の24.4%、「低下した」は13.3%であった。

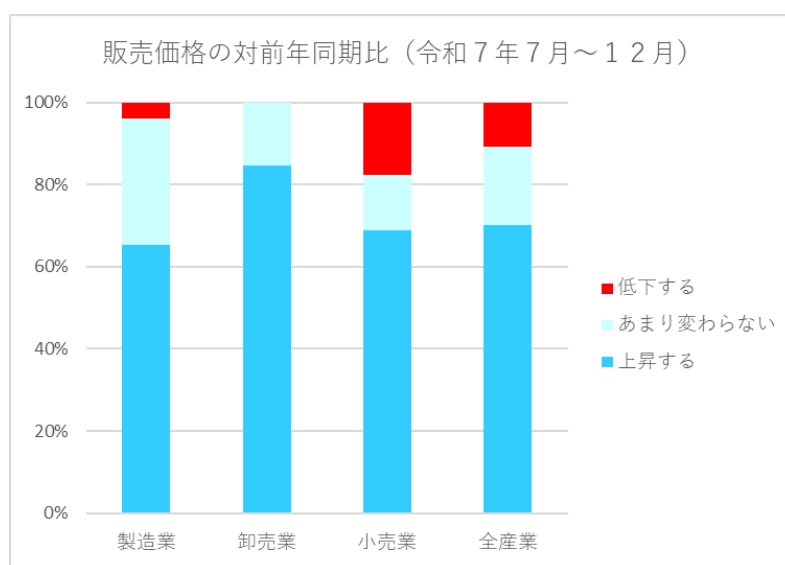


次に「令和7年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が70.2%、「あまり変わらない」が19.0%、「低下する」が10.7%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が65.4%、「あまり変わらない」が30.8%で、「低下する」が3.8%であった。

卸売業では「上昇する」が84.6%、「あまり変わらない」が15.4%、「低下する」と回答した企業はなかった。

小売業では「上昇する」が68.9%、「低下する」が17.8%、「あまり変わらない」が13.3%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和7年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、「赤字」の47.0%が最も多く、次いで「収支同程度」の36.9%、「黒字」は16.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く44.4%、次いで「収支同程度」の42.2%、「黒字」は13.3%であった。

製造業では「赤字」が45.2%、「黒字」が32.3%、「収支同程度」が22.6%であった。

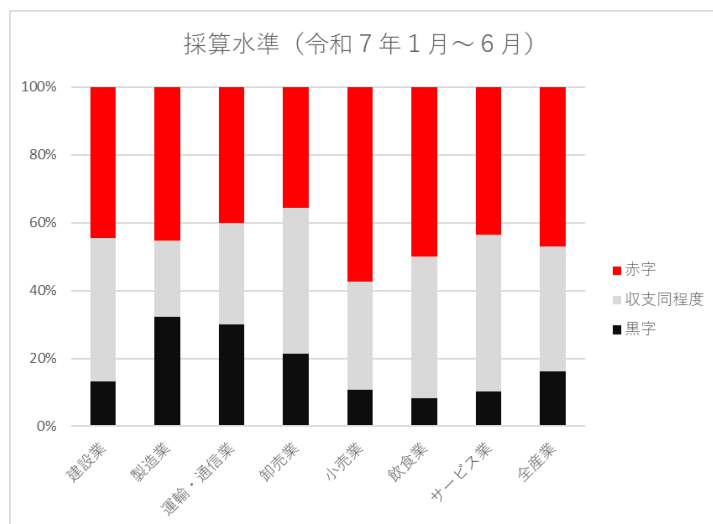
運輸・通信業では「赤字」が40.0%、「黒字」「収支同程度」が同率30.0%であった。

卸売業では「収支同程度」が42.9%、「赤字」が35.7%、「黒字」が21.4%であった。

小売業では「赤字」が57.4%、「収支同程度」が31.9%、「黒字」は10.6%であった。

飲食業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が46.2%で、「黒字」が8.3%であった。

サービス業では「収支同程度」が46.2%、「赤字」が43.6%、「黒字」が10.3%であった。



次に「令和7年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の47.0%で、次いで多かったのは「収支同程度」の39.4%、「黒字」は13.6%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が47.7%、「収支同程度」が43.2%、「黒字」が9.1%であった。

製造業では「赤字」が45.2%、「収支同程度」が32.3%、「黒字」が22.6%であった。

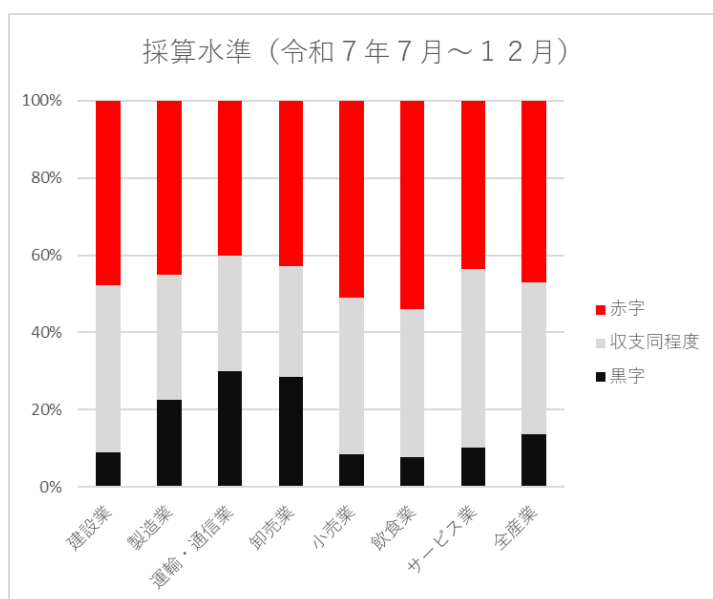
運輸・通信業では「赤字」が40.0%、「黒字」「収支同程度」が同率30.0%であった。

卸売業では「赤字」が42.9%、「黒字」「収支同程度」が同率28.6%であった。

小売業では「赤字」が51.1%、「収支同程度」が40.4%、「黒字」は8.5%であった。

飲食業では「赤字」が53.8%、「収支同程度」が38.5%、「黒字」が7.7%であった。

サービス業では「収支同程度」が46.2%、「赤字」が43.6%、「黒字」が10.3%であった。



第6節 資金繰りの動向

「令和7年1月～6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の54.0%、次いで「苦しくなった」の41.0%、そして「楽になった」は5.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「苦しくなった」が44.4%、次いで「あまり変わらない」の42.2%、「楽になった」が13.3%であった。

製造業では「あまり変わらない」が77.4%で、「苦しくなった」が19.4%、「楽になった」が3.2%であった。

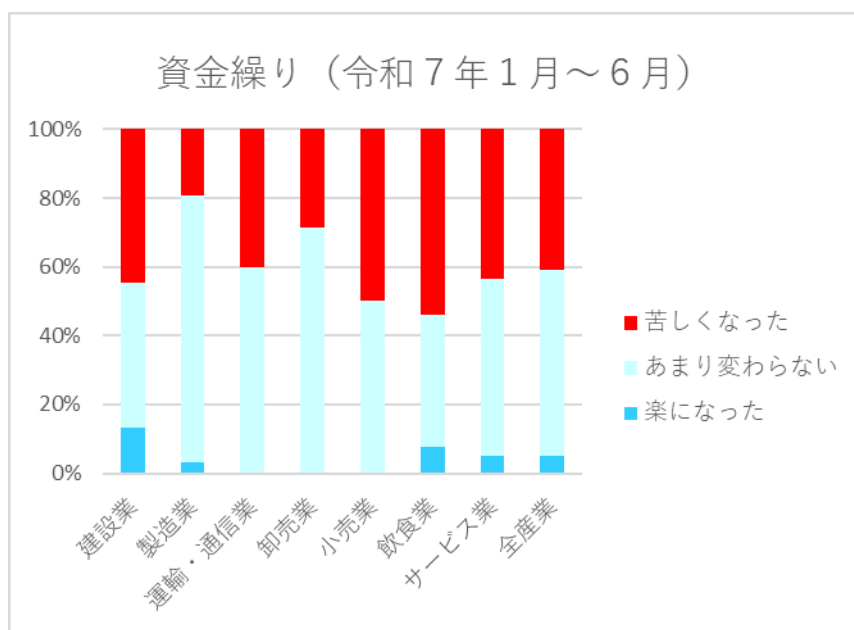
運輸・通信業では「あまり変わらない」が60.0%、「苦しくなった」が40.0%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が71.4%、「苦しくなった」が28.6%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率50.0%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「苦しくなった」が53.8%で、「あまり変わらない」が38.5%、「楽になった」が7.7%であった。

サービス業では「あまり変わらない」が51.3%、「苦しくなった」が43.6%、「楽になった」が5.1%であった。



次に、令和7年7月～12月までの資金繰りは、令和7年1月～6月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が52.5%、次いで「苦しくなる」の42.9%、「楽になる」は4.5%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が 47.7%、「あまり変わらない」が 43.2%、「楽になる」が 9.1%であった。

製造業では「あまり変わらない」が 74.2%、「苦しくなる」が 22.6%、「楽になる」が 3.2%であった。

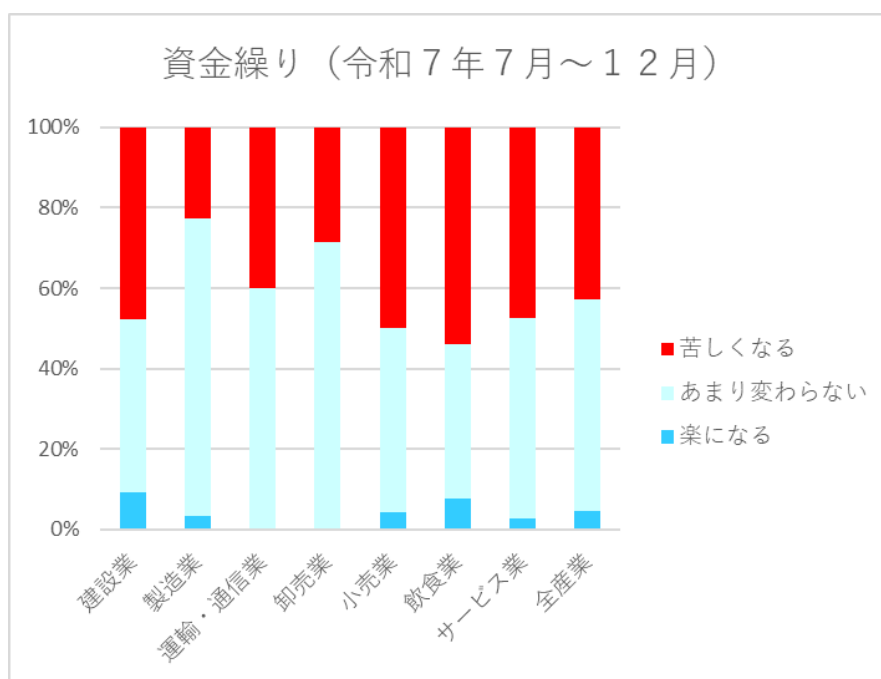
運輸・通信業では「あまり変わらない」が 60.0%、「苦しくなる」が 40.0%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が 71.4%、次いで「苦しくなる」が 28.6%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が 50.0%、「あまり変わらない」が 45.8%で、「楽になる」が 4.2%であった。

飲食業では「苦しくなる」が 53.8%で、「あまり変わらない」が 38.5%、「楽になる」と回答が 7.7%であった。

サービス業では、「あまり変わらない」が 50.0%、「苦しくなる」が 47.4%、「楽になる」は 2.6%であった。



第 7 節 借入の動向

「令和 7 年 1 月～6 月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が 56.5%、次いで「あまり変わらない」の 31.9%、「難しくなった」は 9.7%、「容易になった」が 1.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が 59.6%、次いで「あまり変わらない」の 27.7%、「難しくなった」が 8.5%、「容易になった」が 4.3%であった。

製造業では「借入なし」が50.0%、「あまり変わらない」が46.9%、「難しくなった」が3.1%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

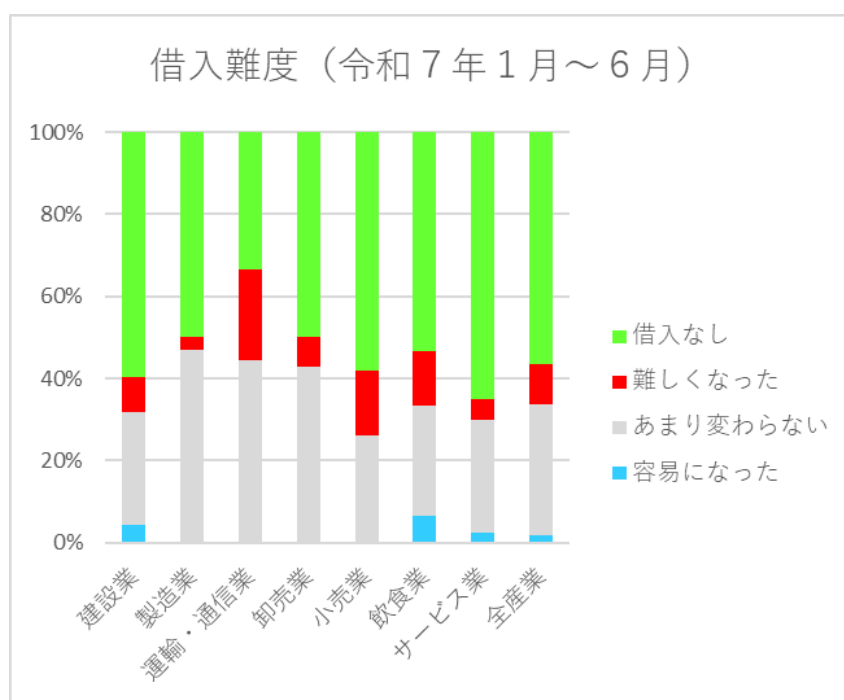
運輸・通信業では「あまり変わらない」が44.4%、「借入なし」が33.3%、「難しくなった」が22.2%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が50.0%、「あまり変わらない」が42.9%、「難しくなった」7.1%、「容易になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「借入なし」が58.0%、次いで「あまり変わらない」の26.0%、「難しくなった」が16.0%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が53.3%、「あまり変わらない」が26.7%、「難しくなった」が13.3%、「容易になった」が6.7%であった。

サービス業では「借入なし」が65.0%、次いで「あまり変わらない」の27.5%、「難しくなった」が5.0%で、「容易になった」が2.5%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く76.3%、次いで「政府系金融機関」の19.7%、「その他」は3.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が81.3%であり、「政府系金融機関」が18.8%、「その他」と回答した企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が76.9%、「政府系金融機関」の15.4%と続き、「その他」が7.7%であった。

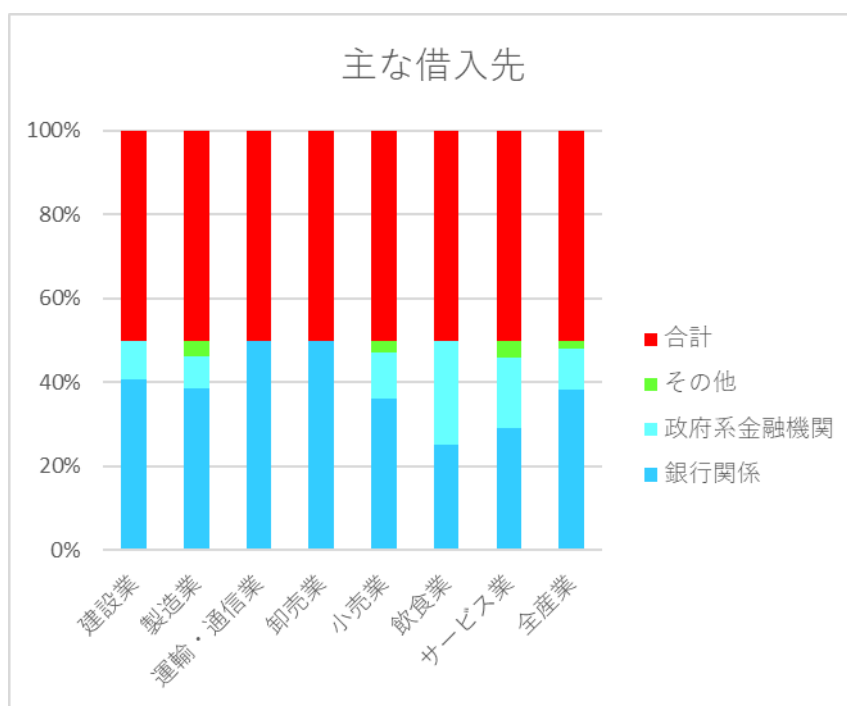
運輸・通信業では「銀行関係」が100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 72.2%、「政府系金融機関」が 22.2%であり、「その他」が 5.6%であった。

飲食業では「銀行関係」「政府系金融機関」が同率の 50.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 58.3%、「政府系金融機関」が 33.3%であり、「その他」が 3.9%であった。



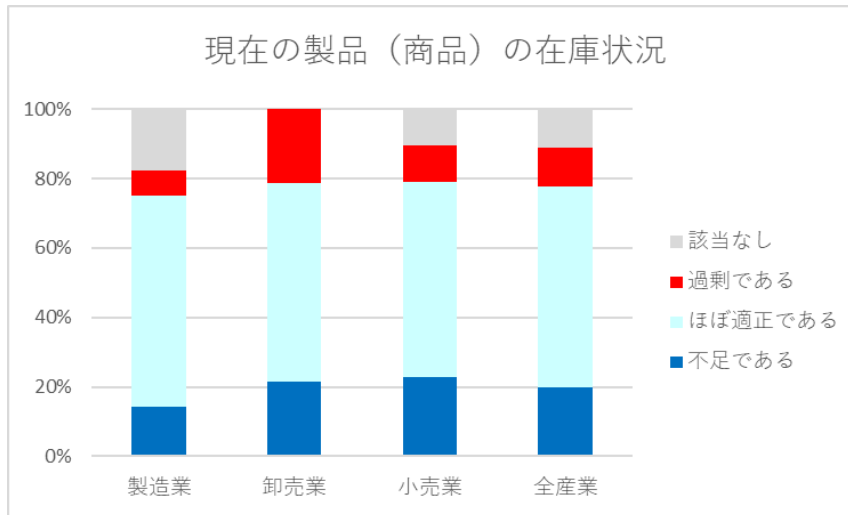
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が 57.8%、「不足である」が 20.0%、「該当なし」「過剰である」が同率 11.1%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が 60.7%、「不足である」が 14.3%、「該当なし」が 17.9%、「過剰である」が 7.1%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が 57.1%、「不足である」「過剰である」が同率 21.4%、「該当なし」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が 56.3%、「不足である」が 22.9%、「過剰である」「該当無し」が同率 10.4%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和7年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が82.2%、「行った」は17.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が81.3%、「行った」は18.8%であった。

製造業では「行わなかった」が65.6%、「行った」は34.4%であった。

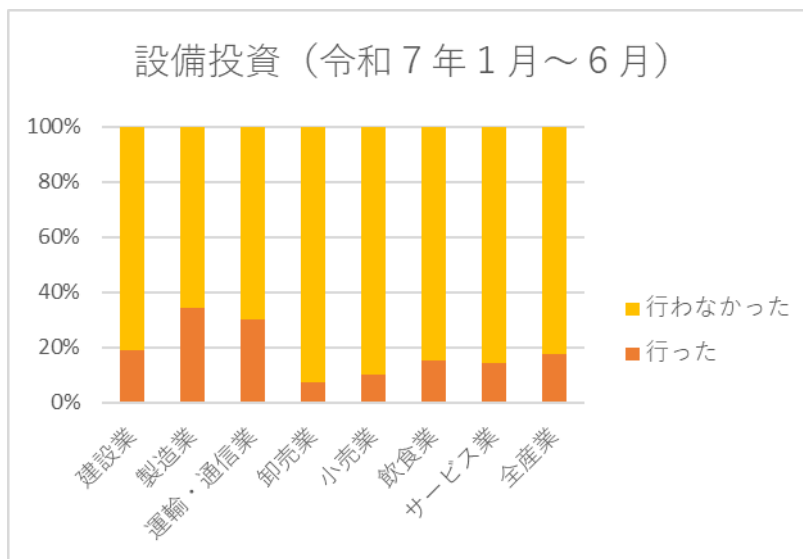
運輸・通信業では「行わなかった」が70.0%で、「行った」は30.0%であった。

卸売業では「行わなかった」が92.9%、「行った」は7.1%であった。

小売業では「行わなかった」が89.8%、「行った」は10.2%であった。

飲食業では「行わなかった」が84.6%であり、「行った」は15.4%であった。

サービス業では「行わなかった」が85.7%、「行った」は14.3%であった。



次に、「令和7年7月～12月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が85.6%、「行う」は14.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が87.5%、「行う」は12.5%であった。

製造業では「行わない」が75.0%、「行う」は25.0%であった。

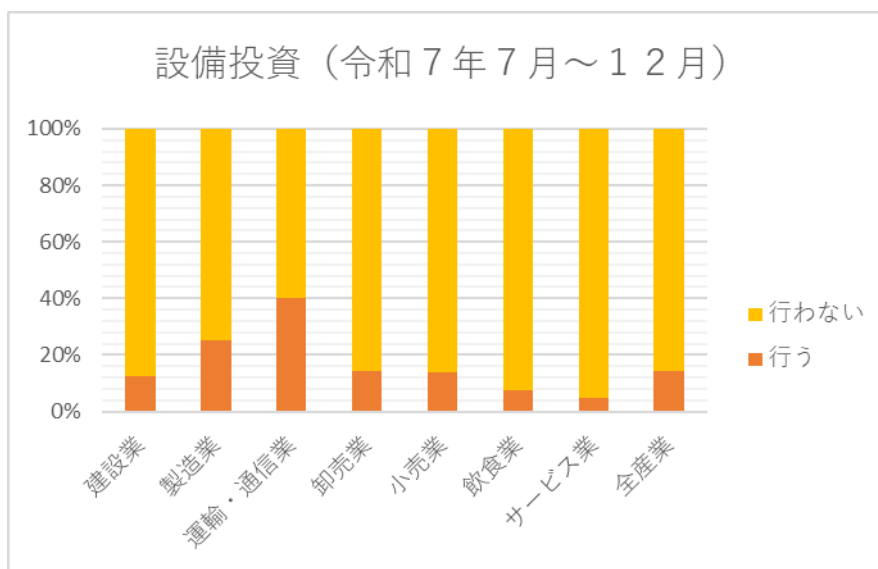
運輸・通信業では「行わない」が60.0%で、「行う」は40.0%であった。

卸売業では「行わない」が85.7%、「行う」は14.3%であった。

小売業では「行わない」が86.0%、「行う」は14.0%であった。

飲食業では「行わない」が92.3%、「行う」は7.7%であった。

サービス業では「行わない」が95.1%、「行う」は4.9%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く71.4%、次いで「不足している」の22.1%と続き、「過剰である」は6.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が58.7%、「不足している」が32.6%で、「過剰である」は8.7%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が67.7%、「不足している」が32.6%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

運輸・通信業では「ほぼ適正である」が90.0%、「不足している」が10.0%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

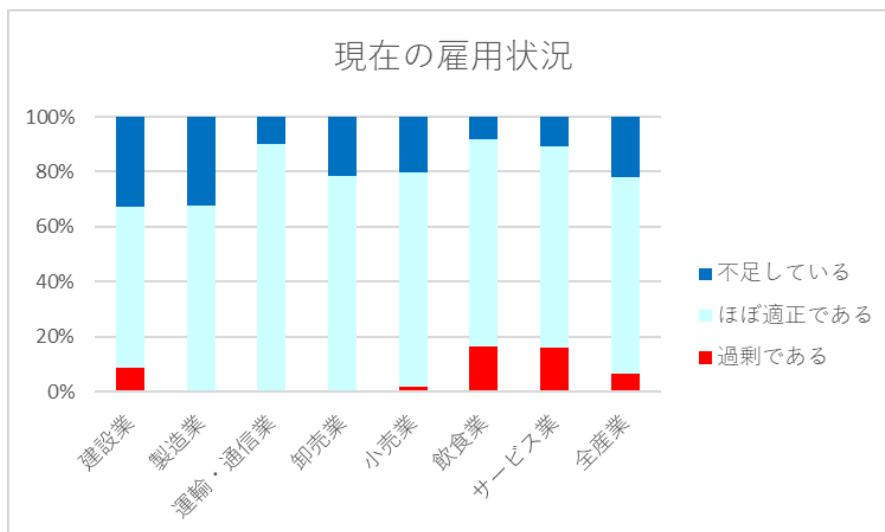
卸売業では「ほぼ適正である」が78.6%、次いで「不足している」の21.4%で、「過剰である」と回答した企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が77.6%、次いで「不足している」の20.4%、「過剰である」は2.0%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が75.0%、次いで「過剰である」の16.7%で、「不足し

ている」が8.3%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が73.0%、次いで「過剰である」の16.7%で、「過剰である」は10.8%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で47.8%、次いで「利益の減少」が18.9%、「求人難」が9.5%、「人件費の増加」が8.5%、「特になし」が6.5%、「設備・店舗の老朽化」が4.5%、「その他」が2.0%、「代金回収困難」が1.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が46.8%、「利益の減少」が21.3%、「求人難」が14.9%、「特になし」が6.4%、「代金回収困難」「その他」が同率4.3%、「人件費の増加」が2.1%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が32.3%、「求人難」「人件費の増加」が同率16.1%、「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が同率12.9%、「特になし」が9.7%であった。

運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が33.3%、「利益の減少」「求人難」「人件費の増加」が同率22.2%であった。

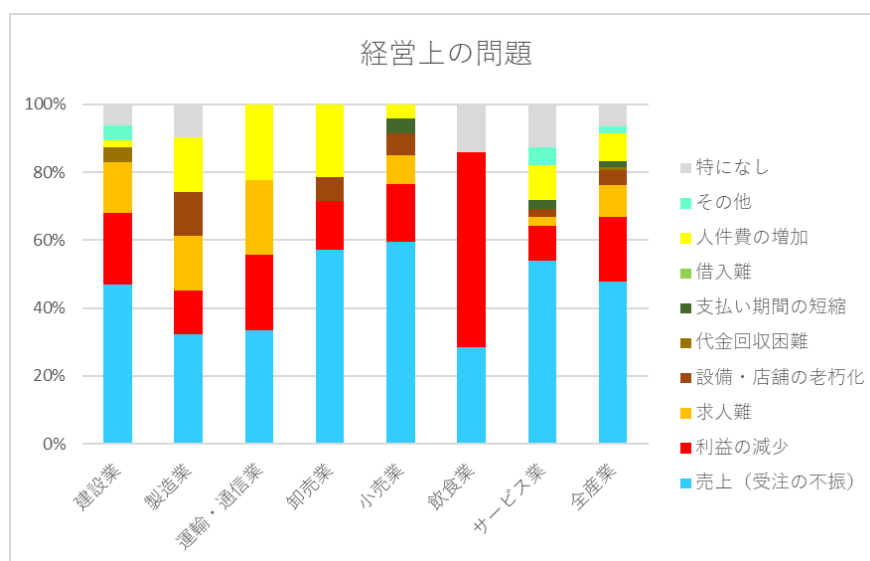
卸売業では「売上（受注）の不振」が57.1%、「人件費の増加」が21.4%、「利益の減少」が14.3%、「設備・店舗の老朽化」が7.1%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が59.6%、「利益の減少」が17.0%、「求人難」が8.5%、「設備・店舗の老朽化」が6.4%、「支払い期間の短縮」「人件費の増加」が同率4.3%であった。

飲食業では「利益の減少」が57.1%、「売上（受注）の不振」が28.6%、「特になし」が14.3%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が53.8%、「特になし」が12.8%、「利益の減少」

「人件費の増加」が同率 10.3%、「その他」が 5.1%、「求人難」「設備・店舗の老朽化」「支払い期間の短縮」が同率 2.6%であった。



第 1 2 節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 現在、取引先より値上げ交渉の申し出を受けていますが、当社では製造原価に占めるエネルギーコストがすでに 4 割近くに達しており、非常に高い水準となっています。さらなるコスト増は厳しく、価格転嫁が難しい現状です。地域全体が厳しい経営環境にある中、事業継続や安定供給の維持のためにも、行政による支援策のご検討を切にお願いいたします。
- 半導体産業の影響を受け 1 月～6 月迄は去年よりは売り上げが良かったのですが 7 月からうそみたいに仕事が切れました。この先どういう風になっていくのか不安です。
- これからも原材料・仕入単価の高騰が続くようなら再度の値上げをお願いしたいのだが、顧客様は何と言ってくるのかが心配である。
- 中国系の会社が進出しており、利益が取れない。中国系の会社の営業所の出店は、さけてもらいたい。
- 他の地区の会議所にくらべて活動が少ないのでは？
- 列車より人が降りてこない。施設が老朽化していてトイレの匂い＝（駐車場のマンホ

ール) がスゴイ！(エレベーター、スプリンクラーが故障したら半年以上かかった。
テナント料が変わらない。)

- 人口減少に伸びない売上減少が経営不振が続いている。
- 助けて下さい
- 不動産賃貸業ですが、釜石市内の人口減少により空室の増加が増えている。このままの状況が続くと更に厳しい状況となる。
- かなりの不況です。
- 前回の釜宴会キャンペーンより、今回はかなり利用が少なくなりました。2000 円割引きと 1000 円割引きでは、お得感がけっこう違うようです。また、5 日前の申請は 3 日前までと比べて計画がたてにくいのではないのでしょうか。旅行者が増えていると感じます。当店では、地元の方より多いので売上げ増になったようです。
- ガソリン代、灯油代、電気代、送料の高騰がすごく仕事には影響あります。私ごとでは、米が高いのには、ほんとに大変！
- いつやめようか思案中。